

令和 2 年 7 月 10 日現在

機関番号：33925

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K14025

研究課題名(和文) 発達障害のある児童の社会的包摂のためのアクションリサーチ

研究課題名(英文) Action research on social inclusion of children with developmental disorder

研究代表者

竹内 慶至 (Takeuchi, Noriyuki)

名古屋外国語大学・現代国際学部・准教授

研究者番号：80599390

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、アクションリサーチの手法を取り入れ、学校現場の教員と共に考え、実際の実践に介入(介入)しながら、学校において発達障害のある児童を包摂するための条件を考究した。フィールドワークの結果、児童の包摂のためには、それまで当該学校が培ってきた「学校文化」がカギとなることが示唆された。具体的には、教員の意識、教職員組織や教職員の関係性、学校を取り囲む地域や保護者の態度・眼差しなどが重要であることが分かった。ただし、近年、学校現場に「医療的な見方」が広がり、それまで学校文化を支えていた「原学級保障」という「包摂の思想」が岐路に立たされている現状も浮き彫りとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「原学級保障」という「包摂の思想」を基盤にした学校文化の現状について明らかにすることができた。また、途上ではあるが、アクションリサーチという現場の教員と研究者の協働研究の形に関する実践的な方法論についても知見を蓄積することができた。本研究の遂行自体が現場へのフィードバックをともなっているため、研究上の知見が現場実践で具体的に役立てることができたということそれ自体が社会的意義を有しており、本研究の知見は他の学校現場においても役立てることができるものである。

研究成果の概要(英文)：This study uses action research as a method to understand teachers' thoughts and perceptions and put them into practice. The conditions for the inclusion of children with developmental disorder in schools are explored through involvement (i.e., intervention). The results of the fieldwork suggest that the school's culture that was cultivated to promote the inclusion of children is an essential characteristic of that program. Specifically, the results demonstrate that following are examples of what is the most essential: the teachers' attitudes, organization of the staff, relationships between teachers and staff, attitudes of the community wherein the school is located and those of the parents of the school's students, and gaze. However, since approximately 2000, the "medical view" has been applied to school settings, and the "Gengakkyuu" that had supported the school culture has become less used.

研究分野：社会学

キーワード：発達障害 特別支援教育 インクルーシブ教育 アクションリサーチ 原学級保障

1. 研究開始当初の背景

現在、自閉スペクトラム症(以下、ASD と略)、AD/HD(注意欠陥多動性障害)、LD(学習障害)をはじめとする「発達障害」が日本のみならず先進諸国において社会問題化しつつある。特に日本においては、2005年に発達障害者支援法が施行されて以降、学校のみならず社会一般において取り上げられるようになり、メディア上でも発達障害言説が増加した(竹内 2015)。そのような状況と歩調を合わせるように脳科学や精神医学、心理学などの領域においては、発達障害関連遺伝子の特定や治療薬の開発、発達障害の発現率、心理療法の効果などに関する諸研究が急速に増加している。このような状況は日本にとどまらず、例えばアメリカなどでも ASD に対する新たな介入プログラムの担い手の参入(Eyal et.al. 2010)や ADHD に対する医療化の進展(Conrad&Schmieder 1992=2003)などの指摘がなされている。

一方、学校現場に目を転じてみると、2002年には文科省「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査」が公表され、学習面もしくは行動面において著しい困難を示す児童生徒の割合は6.3%にもものぼるとされ、発達障害をはじめとする比較的軽度な障害に対する教育的支援の在り方に注目が集まった。さらに、2006年には「学校教育法等の一部を改正する法律案」が成立し(翌2007年4月施行)、それまでの特殊教育に代わり特別支援教育がスタートした。それにより、従来、盲学校、聾学校、養護学校と別々であった学校は特別支援学校に一本化され、通級指導、特殊学級、盲・聾・養護学校が対象にしていた比較的軽度の「障害児」のみならず、新たに比較的軽度な障害のある子どもまで特別支援教育の対象となった。だが、発達障害に関する社会的支援のためのインフラとしての法整備や実態調査等については、すでに取り組みが始まってはいるものの、現場レベルにおける具体的な実践知の蓄積についてはまだまだ不十分であり、むしろ制度整備が学校現場に混乱をもたらしているとの指摘(鈴木 2010)もある。また木村(2015)は、文科省のモデル事業による制度的介入によって学校現場の医療化が進み、まなざしの変化、責任の曖昧化、児童の役割の変化等の学校環境の変化について述べている。

2. 研究の目的

本研究では、発達障害のある児童が学校において包摂されるための条件の解明および、そのために学校が蓄積すべきノウハウの解明に取り組んだ。具体的な課題は以下の4点である。

第一の課題は、特に子ども-教師関係と学校文化に着目して、「発達障害」に関する医学的知識が学校現場に流入することにより学校という場がいかに変容したのか/しなかったのかについて解明することである。つまり、「医療化」(Conrad&Schmieder 1992=2003)の学校現場への影響とはどのようなものであるのかについて検討し明らかにするということである。このような検討を通して、発達障害を取り巻く学校環境の現状について把握する。

第二の課題は、発達障害のある子どもが学級・学校に包摂されるための条件を明らかにすることである。この課題は、そもそも学校・学級における包摂とはいかなる状況のことなのかという議論もふまえて検討する必要がある。

第三の課題は、学校教員の発達障害理解を進める方略を導き出すことである。学校教員との共同によるアクションリサーチを進める過程で、学校教員は発達障害という障害のどこに理解の難しさを抱えているのか、そして教員から見た学級・学校のなかでの発達障害児童の占める位置づけや位置づけにくさなどを明らかにし、発達障害児童の包摂のために必要な教員の理解やノウハウとはいかなるものであるかを明確化する。

第四の課題は、発達障害のある児童が学級において包摂されるための具体的なノウハウを蓄積するためのサイクルを作り出すことである。具体的には、アクションリサーチに参画する教員の組織化を行い継続的なモニタリングのための場の構築と産出された実践知の継続的集積を行う(=実践的知識の社会実装)。

3. 研究の方法

本研究では「アクションリサーチ」の手法を採用し、発達障害のある児童が学校において包摂されるための条件の解明および、そのために学校が蓄積すべきノウハウの解明に取り組んだ。

ここでいうアクションリサーチとは、研究者と学校教員による共同構築的・対話的な共同研究過程をふまえた研究スタイルのことであり、学校教員も研究者とともに研究活動(観察や調査、データの解釈、解釈をふまえた実践へのフィードバック)に参加しながら教育実践に関わるような研究手法のことを指している。

4. 研究成果

本研究では、研究期間中、おおよそ一月に一回のペースでフィールドであるA小学校で参与観察を行った。A小学校は「原学級保障」とよばれるインクルーシブな教育

実践を行い、「支援担」と呼ばれる支援学級担任と加配教員によるフォロー体制を整えた学校である。研究代表者は、正式なものではないが、学校アドバイザーのような形で参与観察を行い、調査期間中には様々な問題に対する助言を行った。さらに、調査を行った日には学校長やクラス担任らと話し合いの場を設け、その日の振り返りやディスカッションを行った。このような学校現場のニーズに対する応答それ自体が、上記課題の「第四の課題」に対応するものである。助言の内容には児童だけでなく、教員も含めたメンタルヘルスの問題も多く含まれ、実践的にどのように対応していくか、ということが強く求められた。

本研究の成果として得られた主な知見および今後の課題は以下のとおりである。

(1) 学校教育現場において「医療的な見方」が普及していることがわかった。ただし、「医療的な見方」がそのまま流通しているのではなく、学校現場において使いやすいように変換されている可能性が示唆された。つまり「学校現場の医療化」というよりは、「医療的見方の学校化」とでも言うべき現象と解釈できるのではないかと、ということである。

一例を挙げるならば、これまで学校現場において「落ち着きがない子ども」と理解していたような場合に、「今日は薬を飲み忘れたから一日中落ち着きがなかった」というように理解するようなやり方である。子どもの行動を理解し、評価する際に教育学的、あるいは教育的な見方で行っていた部分が、医学的(医療的)知識を用いた行動解釈に代替されるようになったということであり、なおかつそこで用いられる医学的(医療的)知識は、もともと医師などの専門職が用いていた表現や言葉を教員が使いやすいように変換したものではないかということである。

(2) 本研究においてフィールドワークを行ったA小学校は「原学級保障」という「共生」(包摂)の取組みを行ってきた学校であるが、そのような枠組み自体が岐路に立たされていることが示唆された。この背景の一つとして、「原学級保障」を中心とした「共生共学」の取組みが新任教員に伝承されにくくなってきているということが挙げられる。その理由についてはいくつか予想されるが、第一に「共生共学」という考え方ではなく、いわゆる「発達保障論」の考え方が支配的になってきているということ、第二に、「発達障害」をはじめとする障害に関する知識が普及してきたこと、が推察される。

(3) A小学校の教員への聞き取り調査からは、A小学校における「共生共学」の取組みの背景(前提)には地域住民や保護者などの「意向」があることがわかった。このような「意向」があることで、A小学校においては「共生共学」の取組みが継続的になされていることが分かった。ただし、そのことは、(調査を行った時点では特に問題化しているなどはなかったが)地域の「意向」が変化した場合には、当該学校における「共生共学」の取組みの継続が困難あるいは不可能になる可能性を持っていることを意味している。

(4) 本研究課題においては、基本的に、発達障害のある子どもたちの包摂の条件について研究を行ってきたが、研究遂行の過程で、子どもを支える「担任教員」「新任教員」のメンタルヘルスに関わる問題が浮上し始めていることがわかった。近年、「教員の多忙化問題」が一種の社会問題として取り上げられており、そのことも要因の一つとしては考えられるが、それ以外の理由も考えられるため、今後の課題として記しておきたい。

(5) 教員への聞き取り調査や、参与観察調査の結果、学校現場においてたびたび問題になるにもかかわらず、解決困難な問題の一つが「子どもの暴力」に関する問題であることがわかった。特に、「暴力」をどのように扱っていけばよいのかについては、「包摂」の問題とも大きく関連しているため、避けては通れない問題ではあるが、個々の教員だけでは解決困難な問題でもある。教室でたびたび生じる「暴力」を発端にした子ども同士の喧嘩の取り扱いについては、教員の介入の仕方によっては、特定の子どもを「排除」しかねないものである。他方で、そのまま「放置」することもできない。それゆえ、この問題の解決策として学校現場が取る行動は「医療現場」につなぎ「医療的処置」を施すことになってしまっている、という現状があった。ここに、「学校現場の医療化」ないし「医療的見方の学校化」の端緒の一つがあることが推察された。

いずれにせよ、学校現場における「暴力」の取り扱いをめぐる問題は、臨床的(現場実践)としても、社会的な問題としても重要な問題であるため、この問題も今後の課題としておきたい。

上述したものも含め、調査において得られた知見は、随時、学術論文や雑誌連載(「特別支援教育のいま」学事出版、2019年4月より、現在継続中)等として公表し、研究成果の社会還元を務めた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計22件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 竹内慶至	4. 巻 2019年4月号
2. 論文標題 特別支援教育のいま(1) - 「ケアの時代」の特別支援教育	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊高校教育	6. 最初と最後の頁 74-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内慶至	4. 巻 2019年5月号
2. 論文標題 特別支援教育のいま(2) - 「障害」の見方	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊高校教育	6. 最初と最後の頁 78-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内慶至	4. 巻 2019年6月号
2. 論文標題 特別支援教育のいま(3) - 障害は治療すべき対象？	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊高校教育	6. 最初と最後の頁 72-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内慶至	4. 巻 2019年7月号
2. 論文標題 特別支援教育のいま(4) - 障害は「個性」か？	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊高校教育	6. 最初と最後の頁 78-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内慶至	4. 巻 2019年8月号
2. 論文標題 特別支援教育のいま(5) - 「青い目 茶色い目」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊高校教育	6. 最初と最後の頁 78-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内慶至	4. 巻 2019年9月号
2. 論文標題 特別支援教育のいま(6) - 特別な教育的ニーズ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊高校教育	6. 最初と最後の頁 82-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内慶至	4. 巻 2019年10月号
2. 論文標題 特別支援教育のいま(7) - 「特別な教育的ニーズ」のルーツ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊高校教育	6. 最初と最後の頁 82-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内慶至	4. 巻 2019年11月号
2. 論文標題 特別支援教育のいま(8) - インクルーシブな社会を目指した「宣言」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊高校教育	6. 最初と最後の頁 74-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内慶至	4. 巻 2019年12月号
2. 論文標題 特別支援教育のいま(9) - 「特別な教育的ニーズ」はいかに導入されたか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊高校教育	6. 最初と最後の頁 74-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内慶至	4. 巻 2020年1月号
2. 論文標題 特別支援教育のいま(10) - 日本の特別支援教育はインクルーシブ教育か	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊高校教育	6. 最初と最後の頁 74-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内慶至	4. 巻 2020年2月号
2. 論文標題 特別支援教育のいま(11) - 続・日本の特別支援教育はインクルーシブ教育か	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 月刊高校教育	6. 最初と最後の頁 70-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内慶至	4. 巻 2020年3月号
2. 論文標題 特別支援教育のいま(12) - 障害者が「働く」ワイナリー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 月刊高校教育	6. 最初と最後の頁 74-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内慶至	4. 巻 2020年4月号
2. 論文標題 特別支援教育のいま(13) - 福祉国家の精神 スウェーデン	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 月刊高校教育	6. 最初と最後の頁 82-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内慶至	4. 巻 2018年1月号
2. 論文標題 今月の書評 『子どもたちの階級闘争』	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 月刊高校教育	6. 最初と最後の頁 104
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内慶至	4. 巻 2018年4月号
2. 論文標題 今月の書評 『アメリカの教室に入ってみた』	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 月刊高校教育	6. 最初と最後の頁 98
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内慶至	4. 巻 2018年10月号
2. 論文標題 今月の書評 『自閉症の世界』	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 月刊高校教育	6. 最初と最後の頁 106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田琢也・濱元伸彦・堀家由紀代・竹内慶至・新谷龍太郎	4. 巻 第16巻第2号
2. 論文標題 日本型インクルーシブ教育への挑戦	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 金城学院大学論集	6. 最初と最後の頁 24-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 池田光穂・竹内慶至	4. 巻 3巻
2. 論文標題 火星の人類学者たちの社会的包摂について：テンプル・グランディンと生存の技法について	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Co*Design	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 竹内慶至	4. 巻 2019年1月号
2. 論文標題 今月の書評『情報生産者になる』	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 月刊高校教育	6. 最初と最後の頁 102
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内慶至	4. 巻 2019年8月号
2. 論文標題 今月の書評『新自由主義的な教育改革と学校文化』	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊高校教育	6. 最初と最後の頁 102
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内慶至	4. 巻 2019年11月号
2. 論文標題 今月の書評 『 ヤンチャな子ら のエスノグラフィ 』	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊高校教育	6. 最初と最後の頁 98
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内慶至	4. 巻 2020年2月号
2. 論文標題 今月の書評 『日本の貧困女子』	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 月刊高校教育	6. 最初と最後の頁 94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 池田光穂・竹内慶至
2. 発表標題 ヘルスコミュニケーション教育における火星の人類学者の参画について
3. 学会等名 第9回日本ヘルスコミュニケーション学会学術集会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 植村要・竹内慶至
2. 発表標題 音訳ボランティアの実態と意識に関する計量分析
3. 学会等名 2019年度日本図書館情報学会春季研究集会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

「仕事に生かせる長所たくさんある」発達障害者の就職導く、有識者コメント、読売新聞、2018年12月5日、大阪、夕刊、社会面

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----